

華人華僑と朝鮮半島

Overseas Chinese and the Korean Peninsula

小林 幹夫

キー・ワード

- 1 華人 Overseas Chinese
- 2 中国人の移住と拡大 Migration and Expansion of Chinese
- 3 朝鮮系中国人 Korean Chinese
- 4 延辺朝鮮族自治州 Yanbian Korean autonomous prefecture
- 5 間島朝鮮人 Jiandao Korean

韓国・北朝鮮に居住する華僑の人口は10万以上に達する。

韓国には約2万1,000人、北朝鮮には約8,000人の「老華僑」がいるほか、近年10万人近い主に朝鮮族中国人（以下、朝鮮族という）の「新華僑」が韓国に居住している。

1997年当時、韓国外務部統計によると、韓国には2万2,145人（中華民国「台湾」籍2万2,137人、中国籍8人、韓国総人口の0.05%）の華僑が居住していた。これら「老華僑」は海外へ移住するなどしてその数は漸減傾向にある。2001年には2万1,818人の華僑が韓国に居住することが韓国当局によって、確認されている^①。これを老華僑とすると、1992年の中韓国交樹立後、出稼ぎなどの目的で入国した中国朝鮮族労働者は新華僑に分類される。

新華僑の正確な数はとらえにくいだが2003年末現在、10万人を超すとみられる。在韓中国大使館の見解では、在韓華僑は約10万人で、そのうち8万人は中韓国交樹立後、入国した新華僑であるという^②。これは2001年当時の数字で、朝鮮問題専門家の小針進氏によると、韓国に滞在する朝鮮族の数は10万人に達するという^③。中国公民である朝鮮族は法的には中国人であ

^① [http : www.page.sannet.ne.jp/hayaf/kakyou.htm](http://www.page.sannet.ne.jp/hayaf/kakyou.htm)

また『華僑・華人事典』弘文堂2001年 p.509「朝鮮半島の華僑・華人」によると、華人人口は1957年の2万2734人から1999年には2万1806人に減った。これには朝鮮族の出稼ぎを含めていない。

一橋大学言語社会研究科の王恩美が日本華僑華人学会第1回大会（2003年11月）で発表した「韓国華僑の現状」の資料によると、これら老華僑の出身地の9割は山東省である。また残りは河北省（5%）、東北3省（2%）、江蘇省、浙江省（2%）で、老華僑のほとんどが中華民国の国籍を有するという。台北代表部統計（1996年）によると、ソウルに40%が集まり、以下仁川（14%）、釜山（11%）、京畿道（6%）、大邱（6%）。職業は1993年の統計によると、飲食業が75・96%と多く、漢方医師・漢方薬店経営（5.81%）、雑貨店（6.81%）となっている。

^② [http : //www.rieti.go.jp/users/Michael-yoo/cfk-jp/04.html](http://www.rieti.go.jp/users/Michael-yoo/cfk-jp/04.html)

^③ 神戸華僑華人研究会設立15周年国際シンポジウム「華僑華人とグローバルゼーション」（2002年11—12月）に提出さ

り、中国人としてのアイデンティティも強いので、中国大使館は華僑として扱っている。

中国からの出稼ぎ労働者は過酷な現場労働に従事し、朝鮮族に対する韓国内での差別待遇も問題となった。日本での外国人労働者と同様、滞在期限が切れても不法残留する朝鮮族労働者も少なくなかった。そのため韓国政府は在外同胞特別法を成立させ内国人と同様の権利を与えようとしたが、中国政府の反対で朝鮮族への適用は除外された⁽⁴⁾。韓国における外国人労働者の3人に1人は中国の朝鮮族であった⁽⁵⁾。新華僑である朝鮮族の韓国に対する感情は複雑である。

朝鮮族の中国人は韓国で差別を受け、偏見にさらされるケースが多い。在日朝鮮・韓国人が韓国や北朝鮮へ帰った場合も同様のケースが少なくない。韓国人は朝鮮族労働者より経済的に優越しているため、差別するのであろう。朝鮮族の新華僑の場合、具体的には使用者側による人権蹂躪、労働時間の不当延長、賃金未払い、労災補償の怠慢、暴力行為にさらされた。またテレビ番組などで延辺朝鮮族自治州を笑い物にするような侮辱に近い行為も朝鮮族にとって我慢ならなかった。「韓国行きを斡旋する」と称してカネを騙し取られる例も多かった。1996年9月から10月にかけて韓国の民間団体が中国の東北地区で調査したところ、当時、韓国人に渡航をもちかけられてカネを騙し取られた家庭は1万400世帯に及んだ。また1世帯当たりの被害金額は実に4万2,200元(1元は約15円)に達した。実際には2万世帯程度の朝鮮族が被害にあったと推定されている。多くの朝鮮族家庭で、こうした詐欺事件が原因で自殺、離婚、別居、精神的・肉体的疾病、栄養失調、売春、犯罪といった問題が発生した⁽⁶⁾。

一方、韓国で得た資金と学んだ経営ノウハウを活かして、州都の延吉でナイトクラブや朝鮮料理店を開業した例も少なくないため、朝鮮族にとって韓国行きはコリアン・ドリームの実現でもあった。その反面、また耐えがたい偏見と差別との戦いでもあった。

韓国へ出稼ぎに行く朝鮮系中国人が多い一方、北朝鮮へ移住する華僑は少なく、北朝鮮の華僑は減る一方である。北朝鮮では1963年の国籍法によって、華僑の帰化が進められ、1958年に1万4,351人いた中国籍保有者は1990年には8,000人に減少した⁽⁷⁾。延辺朝鮮族自治州から観光旅行で北朝鮮を訪れる観光客は多いが、北朝鮮に定住する中国人は少ない。中国からの近代的移民は1882年「中国朝鮮商民水陸貿易章程」締結後、開始され1883年に162人が仁川、釜山、元山に居住、華商租界が生まれた。1893年にその数は2,183人に増加した。1910年に

れた同氏報告要旨

⁽⁴⁾ 同上

⁽⁵⁾ 小針進 「中韓国交樹立後の朝鮮族社会と意識の変容」『東亜』No.372 1998年6月号 p.24によると、1996年までの10年間で韓国からの出稼ぎ帰還者約10万人が延辺朝鮮族自治州(中国吉林省)にもたらしたカネは2億4,000万^{ドル}に達した。また95年5月までに延辺朝鮮族自治州から海外へ7万人余りの労務を送り出し、約6,000万^{ドル}の外貨収入をもたらした。朝鮮族女性が韓国人男性に嫁ぐケースも急増し、93年1,463人、94年1,995人、96年約1万人に上った。

⁽⁶⁾ 同上

⁽⁷⁾ 『華僑・華人事典』 p.509

は1万1,818人に達し、1930年には6万7,794人に増えた。韓国を併合した日本は道路などインフラ建設の労働力として、旧満州と山東省から労働者を招き入れた。ところが長春郊外の万宝山で起きた漢族と朝鮮族の衝突事件をきっかけに朝鮮半島で排華運動が起こり、華人142人が死亡し、546人が重傷を負った。この結果、華人人口は1931年には3万6,778に一気に減少した。1945年に日本が敗戦したとき北朝鮮には約6万、韓国には2万の華僑が生活していたといわれる。朝鮮動乱（1950年～1951年）後の1953年、北朝鮮の華僑人口は約4万。さらに1958年には1万4,351人に減少した。

ちなみに、韓国人は海外居住人口比率がユダヤ人に次いで高い^⑧。ソウル在住ジャーナリスト、池東旭氏によると、海外に住む韓国人は米国に227万人、中国に204万人、日本に66万人、ロシアに48万人、カナダに12万人、欧州に8万人、オーストラリアに4万人—もいる。韓国では毎年1万5,000人を超す移民のほとんどの目的地が米国であり、米国在住韓国人はさらに増えている、とみられる。中国に住む韓国人は朝鮮族を指すとみられるが、この中には朝鮮半島北部から2代、3代前にやってきた朝鮮人も少なくない^⑨。

この北朝鮮と国境を接しているのは中国遼寧省と吉林省である。遼寧省丹東の（鴨緑江を隔てて）向かい側にある新義州。北朝鮮はここに「特別行政区」を設立し、中朝の若手技術者や労働者20万人を定住させる計画を立てた。2002年9月新義州特別行政区の初代長官にオランダ国籍の華僑実業家楊斌氏（39）を任命した。楊氏は中国海軍出身で欧亜集団を率い、個人資産が9億米ドルもある中国屈指の富豪という触れ込みであった。しかし楊氏は瀋陽オランダ村をめぐる脱税、不法土地使用などで中国当局の追及を受けていた。楊氏は10月に瀋陽で公安当局に身柄を拘束され、2003年7月瀋陽市中級人民法院は詐欺罪などの罪で懲役18年と罰金230万元の刑を言い渡した。楊被告はこれを不服として控訴したが、同年10月遼寧省高級人民法院（高裁）は控訴を棄却し、1審判決を支持する裁定を下した。

香港特別行政区をまねた新義州特別行政区構想に中国は支持を表明したものの、そのトップに懲役18年の刑を言い渡したため、北朝鮮の特区構想は暗礁に乗り上げた。新長官にはその後、祖籍が山東で韓国生まれの華人、米カルフォルニア州フラートンの元市長で女性の沙日香（ジュリー・サー、53）の名が挙げられた。沙は韓国の東亜大学国際政治学部卒業後、米国に留学、不動産業やファーストフード（快餐店）チェーンの経営に従事した後、フラートン市の人口の18%を占めるアジア系住民の根強い支持を受けて市議会（City Council）議員に1992年12月、当選した。1994年10月～95年12月まで同市市長を務め、2000年に2期の任期を終え、議員を退任した。同市議会は定員5人でその中から市長が互選される。韓国系であり中国系である米国人政治家として、中韓両国を1993年訪問し韓国では金泳三大統領と会見した。また94

⑧ 池東旭 「海外居住人口でユダヤ人に次ぐ韓国人」 『世界週報』 2001年3月27日号 p.28

⑨ 佐々木衛・方鎮珠編 『中国朝鮮族の移住・家族・エスニシティ』 p.65 中国延辺朝鮮族自治州に在中國朝鮮族の3分の1が居住している。同自治州太陽鎮は人口の65%が朝鮮族で、本籍で見ると、同鎮・朝鮮族の圧倒的多数が北朝鮮出身である。

年には北朝鮮を訪問し金日成、正日親子とも会った。中韓英の3ヶ国語を操る政治家として、97年に再び北朝鮮を訪問、2003年2月、北京滞在中に北朝鮮側から長官就任の意向を打診されたという⁽¹⁰⁾。

沙は共和党员で、中国を度々、訪問し天津市で「フラートン・タウン」という大型商業・住宅施設を建設する開発事業を進めている。自分は「韓国華裔」と表明する沙は、朝米関係の和解と南北朝鮮統一を念願しているという。沙によると「新長官の候補は6人いて、他は2人が韓国人、1人がマカオの賭博企業家、1人が深圳政府で働いたことがある香港華人、1人が日本人で、沙は6人のうちの1人である」という。

中国には朝鮮族が約200万人居住する。その90%は東北3省に集中している。吉林省に約118万人。この中の約86万人が吉林省延辺朝鮮族自治州に住む。州都延吉は人口35万の都市で、人口の6割を朝鮮族が占める。

脱北者のメッカなど一時いわれた。中朝国境を流れる豆満江（中国名は図們江）を渡って北から中国に逃れる朝鮮人は多く、中国は2003年秋、15万の兵を中朝国境沿いに増強したほどであった。延辺朝鮮族自治州を含む、吉林、遼寧、国龍江の東北3省に潜む脱北者は14万から20万人に達するといわれ、延吉には3万の脱北者が潜んでいる、と推定される⁽¹¹⁾。脱北者は延辺朝鮮族自治州を経て、長春（旧新京）、瀋陽（奉天）、北京へ逃れ、中には雲南省を經由してラオス、タイへ逃げ込む者もいるが、最初に目指すのは延吉である。中国のコリアタウンといえば、瀋陽の西塔地区も大きい。瀋陽には10万人の朝鮮族がいて、そのうち2万人が西塔のコリアタウンに住む。



図們（中国）から北朝鮮側を望む。国境の豆満江で漁をしていた。（2003年9月 筆者撮影）

(10) 『垂州週刊』 2003年10月5日号 p.32

(11) 『諸君』2003年5月号 p.151 山本皓一「凍土の脱北者地帯を往く」

延辺朝鮮族自治州の東部はかつて間島と呼ばれ、南は図們江（豆満江）を隔てて北朝鮮に、東はロシア沿海州に隣接している。日本とも関係が深い土地である。一方、中国（清朝、中華民国時代）にとって、ここは「日本侵略者の前線基地」であったといえる。

間島地区は現在の延吉市、龍井市、図們市、和龍市、汪清県を指し、満州国時代は一時期、間島省と呼ばれた。間島の中心であった龍井市には1909年以降⁽¹²⁾、日本の植民地時代を通じて間島日本総領事館が置かれた⁽¹³⁾。近年、龍井市の人口は減少気味だ。一方、州都・延吉は人口が急増しているという⁽¹⁴⁾。延吉は1952年に延辺朝鮮族自治区が成立したとき、行政の中心となり、1980年代から人口が急増、とりわけ1992年中国と韓国が国交を樹立してから、周辺地域の人口を吸い寄せて膨張した。

延吉はおそらく世界最大のコリアタウンである。そして「延辺朝鮮人はコリアンワールドの中で、最も親日的である」とは小此木政夫・慶応大学教授（朝鮮問題専攻）の見方である。なぜか。延辺朝鮮族は解放後、文化大革命など幾多の政治闘争に巻き込まれ他の中国人同様、大きな被害を受けた。これは、延辺朝鮮族自治州だけではなく、黒龍江省ハルピンなどに居住した朝鮮族も日本語やロシア語を解する人は、「日本のスパイ」「ソ連修正主義の手先」といった罪状を背負わされて政治闘争で批判された。一方、朝鮮半島の韓国人からは見下され、時に屈辱感も味わった。中韓国交樹立後、延辺朝鮮族自治州を訪れる韓国人は朝鮮族の感情を逆なでした。「異常なほどの他者への体面意識がある」⁽¹⁵⁾（「金洛朝鮮民族意識の長所と短所」）朝鮮族中国人と韓国人とでは近親憎悪に似た対立もある⁽¹⁶⁾。

韓国に比べて親近感を持つ北朝鮮の窮状は延辺朝鮮族自治州では周知の事実。北朝鮮に親戚がいる朝鮮族が多い延辺の朝鮮族には北朝鮮は同情の対象であっても、憧れの地にはなりにくい。

延辺では戦前から朝鮮族の民族学校では外国語として、日本語を教えてきた。最近、日本留

⁽¹²⁾ 1909年に「間島協約」が日本と清国との間で結ばれ、同年以降、移住朝鮮民族が清国民と平等な権利を有することが確認されたことなどから朝鮮民族が多く移住し、間島の人口の80%を朝鮮民族が占めるに至った。中国側官憲の朝鮮民族に対する圧迫は激しく、排日運動の一環として「朝鮮人放逐運動」が発生した。

『延辺朝鮮族自治州概況』（延辺人民出版社 1984年、邦訳『中国の朝鮮族』1987年 むくげの会）によると、「日本帝国主義は1906年と1907年に締結した二つの日露秘密条約にもとづき、延辺を含む東北地方の南部地区を自分たちの勢力範囲に入れ、また延辺を、東北地方全体を侵略する重要な足場にした」（邦訳p.48）。また「間島協約」は「図們江中韓界務條款」（図們江を中朝の国境とする条約）といい、日本は吉林と朝鮮・会寧間の吉会線敷設権を獲得、龍井村、局子街、百草溝、頭道溝を通商地（琿春はすでに通商地となっていた）として開放させ、龍井に日本総領事館を、その他の通商地に領事分館を設け、治外法権をもった（同書p.49）。

⁽¹³⁾ 『中国朝鮮族の移住・家族・エスニシティ』佐々木衛・方鎮珠編 東方書店 2001年p.155

⁽¹⁴⁾ 同上 龍井市の人口は解放直後から他地区に比べ多かったが、1982年の31万6,000をピークに漸減。延吉は1992年に中国と韓国が国交を樹立して以来、飲食業をはじめとする第3次産業が発展、周辺部から人が集まるようになった。

⁽¹⁵⁾ 前掲小針論文が引用（p.32）した金洛『中韓国交樹立後の朝鮮族社会と意識変容』

⁽¹⁶⁾ 同上 p.25 小針は韓景旭「中国『内地朝鮮族』のエスニシティ―若者三世の事例を中心として」を引用して、次のようなカラオケ・バー朝鮮族女性従業員の証言を明らかにしている。この女性従業員は「初めは韓国や韓国人に対する憧れが極めて強かったが、実際に接してみても彼らの多くがけちで我がままで、しかも横柄であることが分かった。韓国男性の男尊女卑の思想は極めて強く、しかも女性従業員をキーセン（売春婦）扱いし、われわれ朝鮮族の自尊心を痛めつける時も多い」（ママ）と語っている。

学者が急増し、日本人と結婚して延辺に里帰りする朝鮮族も多い。日本の大学や企業で日本語能力を生かして活躍する延辺朝鮮族自治州出身者も多い。朝鮮族の学問の拠点となっている延辺大学には日本に留学した研究者も多く、日本の大学と交流を続けている。

2003年の夏の終わりに訪れた延吉の街には「日本語塾」の看板が目抜き通りのあちこちに出ている。新聞などには「日本円 60 万円で日本留学を請け負う」といった広告が出ていた。日本で働きながら勉強する方法も広告の中に書かれていた。延吉空港や街で、日本帰りの市民によく出会う。

多くの日本人にとって、延辺朝鮮族自治州は場所すら判然としない海の向こうがあるが、朝鮮族が延辺から見る日本は近く大きく華やかに見えるかもしれない。日韓併合以降、間島地方だけでなく満州各地で朝鮮族は「朝鮮系日本人」として活動した。そうした歴史の流れが延辺朝鮮族自治州に脈々と波打っている。そのように実感した。

満州、朝鮮半島は中国、南北朝鮮、日本、ロシア 5 カ国地域関係史の舞台にしばしば係争地として、登場する。北京で 2003 年 8 月開かれた第 1 回 6 カ国協議には、現代の超大国である米国がこの 5 カ国に加わった。いずれも、100 年以上前から朝鮮・満州をめぐる係争の当事者であったことは偶然ではない。米国は 1866 年に自国商船「シャーマン」が大同江で焼き払われ、その 5 年後、米アジア艦隊が江華島を砲撃した。そして 1896 年、米国は京仁鉄道敷設権、雲山鉸山採掘権を獲得した。今も昔も「間島地方」は東アジアの政治的発火点の一つである。